事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和02年07月16日（木）

事務事業	住民基本台帳ネットワークシステム運営及び公的個人認証サービス事務	担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	3110
第２次総合計画 行政分野別 施策名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令個別計画等	住民基本台帳法				
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	電子自治体、電子政府をネットワークで結び、全国どこの自治体からでも本人申請により住民票の写しを取得したり、各種申請を可能にできるようにするものである。マイナンバー法の施行により、平成２７年１２月で住民基本台帳カードの交付が終了し、平成２８年１月から新たにマイナンバーカードの交付を開始した。
目的 ※何のために	電子自治体、電子政府構築のため
対象 ※誰・何を対象に	市民及び全国民
手段 ※どのように	住民基本台帳カードやマイナンバーカード、電子証明書の交付を行う。
成果 ※何を求めるか	住民基本台帳カードやマイナンバーカード、電子証明書の交付を正確に行う。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0
		00	00	00		0

本事業の主な業務	
・ マイナンバーカードの受付、交付	・ 公的個人認証サービス業務（電子証明書）
・ 広域住民票の受付、交付	・
・ 特例転出入処理	・
・ 住民票コード変更受付処理	・
・ 住民票コード変更受付処理（郵便）	・
・ 既存住基との通信確認	・

２．事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画							
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	
	決算額	0	0	0	0	0	
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	他特定財源	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）	2.03	1.85	2.51	2.86	2.86	
	人件費相当試算 ※１	15,791,370	14,396,700	20,343,550	23,303,280	23,303,280	
		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）		15,791,370	14,396,700	20,343,550	23,303,280	23,303,280	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
		年度別目標値の設定根拠									
		実績値の出所・算出式									
■	活動指標１	マイナンバーカードの交付件数（平成２８年１月から）	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		12,453.00	13,661.00	15,334.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請に基づきカードを交付するため、目標値は設定できない							
		マイナンバーカード交付件数一覧									
■	活動指標２	広域住民票の交付件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		43.00	56.00	62.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		申請に基づき証明書を交付をするため目標値は設定できない							
		広域住民票集計表									
□	成果指標１	交付誤りによる苦情件数	目標値	枚	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		苦情がないことが適正なため目標値は０を設定している							
		業務安定システム事務処理対応表									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）		目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 マイナンバーカードの交付件数は、１５，３３４件で、前年度と比較して１，６７３件（１２．２５%増）増加した。広域住民票の交付件数は、６２件で、前年度と比較して６件（１０．７%増）増加した。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 証明書等の交付誤りによる苦情件数が発生しなかったためＡ評価とする。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	市民係長　菊池　淳也

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	正確にマイナンバーカード、広域住民票、電子証明書の交付を行うため、職員研修を実施し職員のスキルアップを図るとともに、カード交付等の処理時は担当職員による複数チェックを行っていく。
達成状況 及び その効果	正確にマイナンバーカード、広域住民票、電子証明書の交付を行うため、職員研修を実施し職員のスキルアップを図るとともに、カード交付等の処理時は担当職員による複数チェックを行うことができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住民基本台帳ネットワークシステム運営及び公的個人認証サービス事務	担当課	市民課	担当係	市民係	管理番号	3110

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
■ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

申請に基づき、適正かつ迅速にマイナンバーカード・広域住民票、電子証明書の交付ができた。マイナンバーカードの交付件数が増えていることから、職員体制の増員やシステム化を図る必要がある。

評価者	市民課長　真下　智己

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

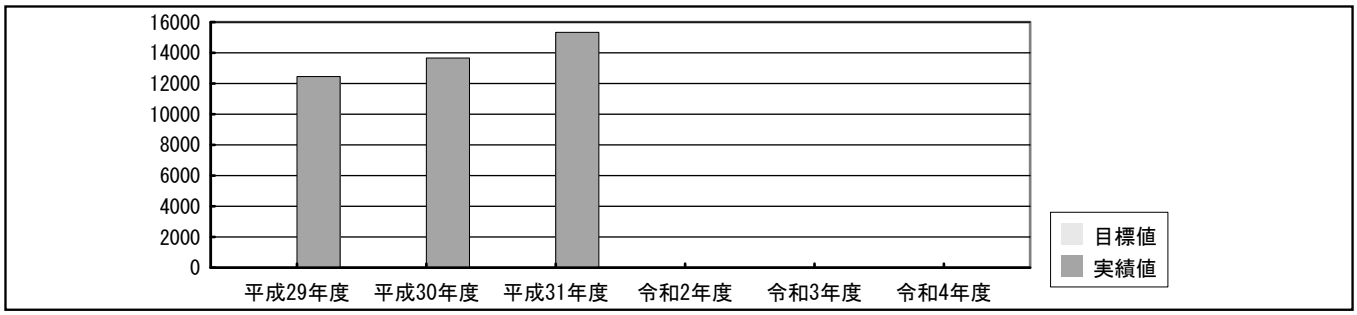
改善・改革案	マイナンバーカードの交付件数が増加していることから、職員体制及び管理システム等を導入し、速やかに交付できるよう、早急に改善を図る必要がある。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

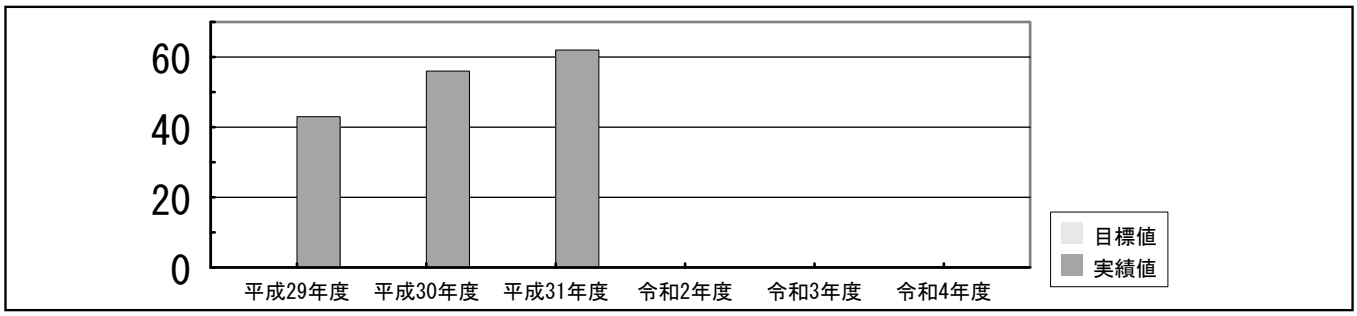
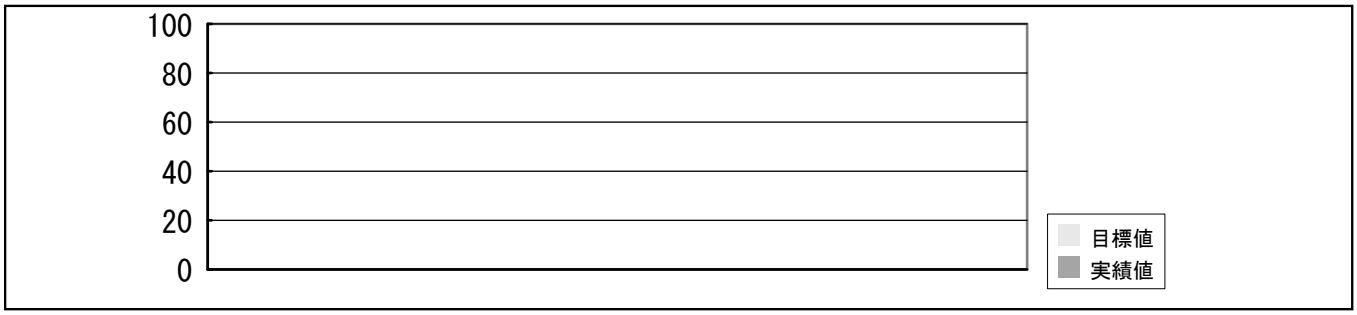
今後の課題	マイナンバーカードの取得促進のための方策についての検討を行う。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	マイナンバーカードの交付件数（平成２８年１月から）



区分	活動指標２	指標名	広域住民票の交付件数



区分		指標名